

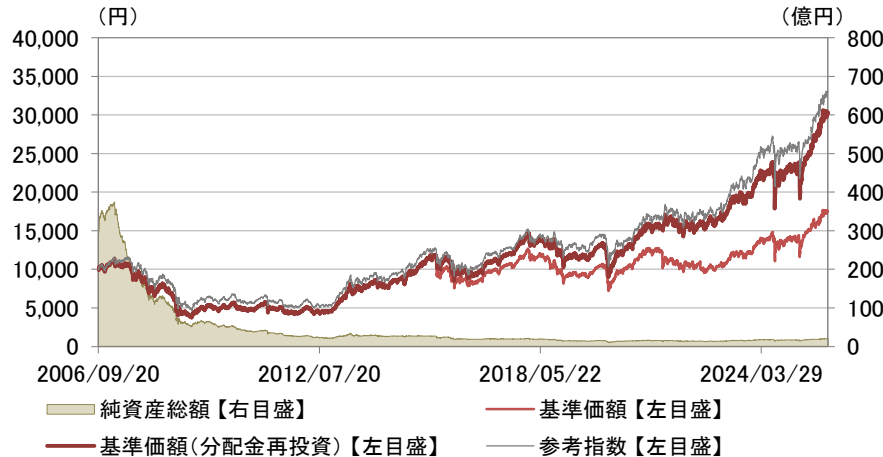
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

月次レポート

2025年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.2%	8.4%	19.5%	28.4%	90.4%	201.7%
参考指数	1.0%	8.8%	20.8%	25.5%	93.8%	229.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率	参考指数 構成比
1 電気機器	24.0%	18.4%
2 銀行業	8.8%	10.1%
3 情報・通信業	7.9%	7.2%
4 機械	5.9%	5.9%
5 輸送用機器	5.8%	7.0%
6 建設業	5.4%	2.5%
7 化学	5.1%	4.5%
8 非鉄金属	4.4%	1.7%
9 卸売業	4.0%	7.7%
10 食料品	3.9%	2.8%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 ソニーグループ	電気機器	5.1%	2.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%	3.2%
3 日立製作所	電気機器	3.3%	2.6%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%	3.7%
5 富士通	電気機器	2.8%	0.8%
6 三菱地所	不動産業	2.5%	0.5%
7 鹿島建設	建設業	2.5%	0.3%
8 東宝	情報・通信業	2.5%	0.1%
9 リソナホールディングス	銀行業	2.2%	0.4%
10 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%	0.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,446円
前月末比	-216円
純資産総額	20.23億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第19期	2025/08/20	700円
第18期	2024/08/20	300円
第17期	2023/08/21	200円
第16期	2022/08/22	800円
第15期	2021/08/20	1,800円
第14期	2020/08/20	0円
設定来累計		6,200円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.3%
内 現物	98.3%
東証プライム	93.5%
東証スタンダード	2.9%
東証グロース	1.8%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.7%

■マザーファンド組入比率

投資先ファンド名称	比率
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	85.1%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	14.7%
コールローン他	0.2%

組入銘柄数: 138銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 ソニーグループ	電気機器	5.1%	2.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%	3.2%
3 日立製作所	電気機器	3.3%	2.6%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%	3.7%
5 富士通	電気機器	2.8%	0.8%
6 三菱地所	不動産業	2.5%	0.5%
7 鹿島建設	建設業	2.5%	0.3%
8 東宝	情報・通信業	2.5%	0.1%
9 リソナホールディングス	銀行業	2.2%	0.4%
10 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%	0.5%

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

月次レポート

2025年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況(TOPIX)は、前月末を上回る水準で取引を終えました。

国内長期金利の上昇などが重石となった場面が見られたものの、利下げ期待などを背景とした米国株式の上昇や、日銀の政策金利引き上げ決定後は外国為替市場で円安が進行したことなどに下支えされて底堅く推移しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜運用経過と今後の運用方針＞

●今月の基準価額は下落しました。

●各マザーファンドの運用経過は以下の通りです。

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

今月は当ファンドの基準価額は下落し、ベンチマークを下回る運用成果となりました。

業種配分においては、小売業をアンダーウェイトしていたことなどがプラスに寄与した一方で、電気機器をオーバーウェイトしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択においては、「セブン&アイ・ホールディングス」や「丸全昭和運輸」などがプラスに寄与した一方、「三井海洋開発」や「東宝」などがマイナスに影響しました。

＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

今月の当ファンドの基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。業種配分では情報・通信業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響した一方で、電気・ガス業のアンダーウェイト(非保有)などがプラスに寄与しました。個別銘柄では「日本製鋼所」、「楽天銀行」、「デクセリアルズ」などがマイナスに影響しました。一方、「BuySell Technologies」、「ダイヘン」、「福山通運」などがプラスに寄与しました。

●当月の各マザーファンドへの投資配分

月初より「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」:85%、「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」:15%の投資配分計画としていました。定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案して「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」:85%、「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」:15%としております。

●今後の基本スタンス

上記の投資配分を継続します。(運用責任者:森 博)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、割安と判断され継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄と、小型株の中から成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式市場に上場されているすべての株式を投資対象として、信託財産の成長をめざします。

特色2 株式への実質的な投資は、主として、ジャパン・アクティブ・マザーファンド、日本・小型株・ファンド・マザーファンドを通じて行います。

特色3 各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド15%程度とすることを基本とします。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(8月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2006年9月20日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(イン ターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○